

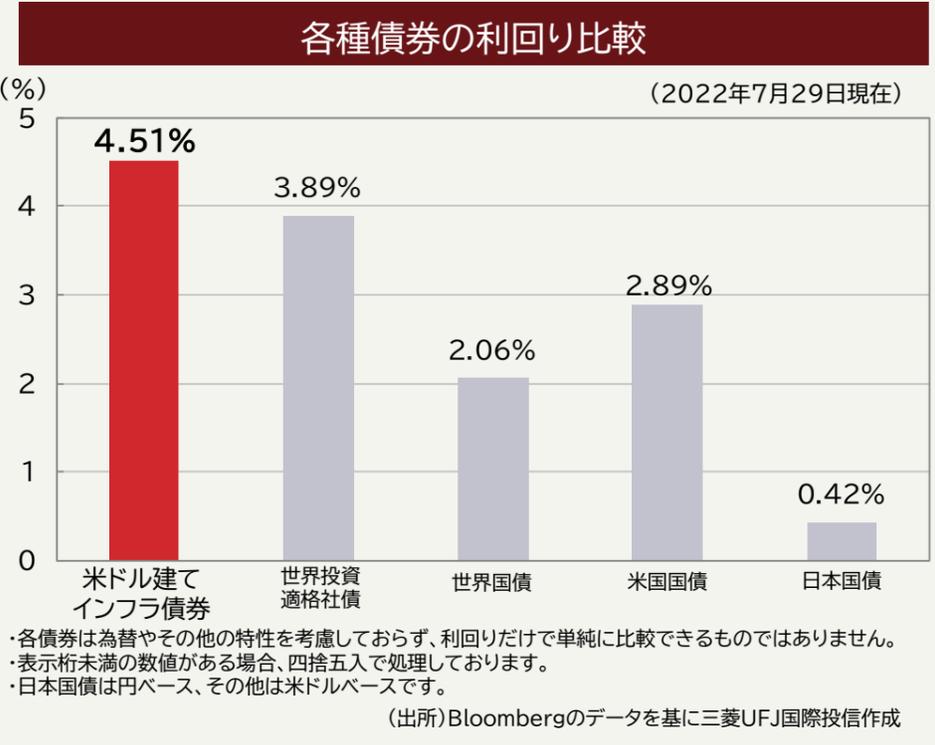
インフラ債券に投資する3つの理由

三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド
 <為替ヘッジあり/為替ヘッジなし> (毎月決算型)
 <愛称:世界のいしずえ> 追加型投信/内外/債券

※本資料は「三菱UFJ/マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし> (毎月決算型)<愛称:世界のいしずえ>」の概要について投資家のみなさまにお知らせするために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

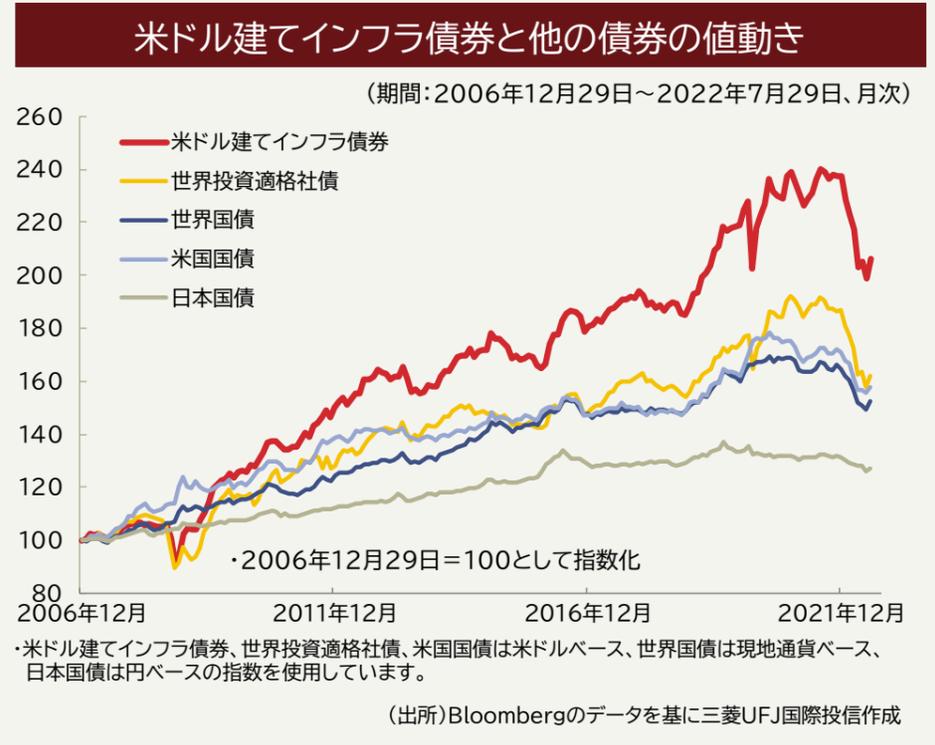
1 理由 好利回り

2022年7月末の米ドル建てインフラ債券は相対的に高い利回りとなっています。



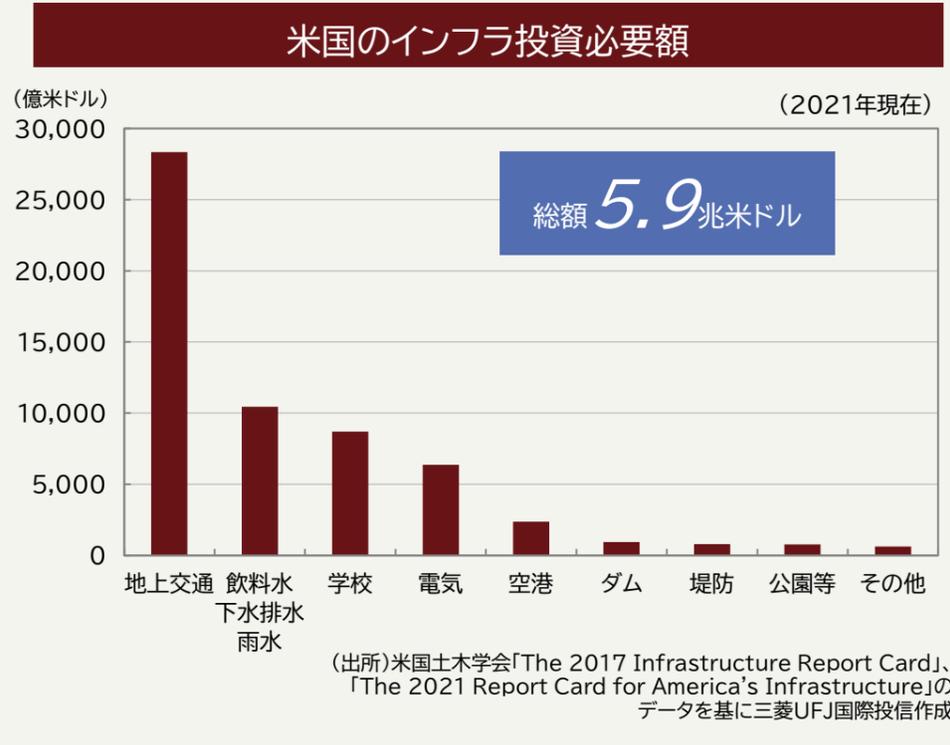
2 理由 良好な収益力

米ドル建てインフラ債券は、リーマン・ショックやコロナ・ショックで下落する局面はあったものの、下記の期間では他の債券を概ね上回る値動きで推移しました。



3 理由 インフラ需要

米国ではインフラを良好な状態に維持するためには、2020年から2029年までに約5.9兆米ドルの投資が必要と見込まれています。



インフラ債券とは

インフラ債券とは、日常生活に必要な不可欠なサービスを提供するインフラ関連企業が発行する債券のことです。これらの企業の業績は、景気の影響を受けにくく、安定的な傾向があります。

2022年初来の米国におけるインフラ債券と各資産の値動き

米ドル建てインフラ債券、米国ハイイールド債券、米国投資適格社債の値動きをみると、インフレの高止まりや米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め加速等を背景に米金利が上昇したことや、投資家心理の悪化等を受けてスプレッド(国債との利回り格差)が拡大したこと等から下落しました。今後については、インフレやFRBによる金融政策に関する動向に不確実性が高い環境下、米国債券市場のボラティリティが上昇する局面もあるとみています。また、投資家心理が悪化した局面では、相対的に信用リスクの低い米ドル建てインフラ債券が米国ハイイールド債券より選好される局面も想定されます。



【本資料で使用している指数について】
 世界投資適格社債: ブルームバーグ グローバル社債インデックス / 米ドル建てインフラ債券: ブルームバーグ米国社債インデックスの公益・通信・エネルギー・運輸セクターの合成インデックス / 世界国債: FTSE世界国債インデックス / 米国国債: FTSE米国債インデックス / 日本国債: FTSE日本国債インデックス / 米国投資適格社債: ブルームバーグ米国社債インデックス / 米国ハイイールド債券: ICE BofA 米国ハイイールド指数
 本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等、信用格付会社等の提供する格付け等の情報に関する免責事項等については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufj.jp/other/disclaimer.html>) を合わせてご確認ください。

本資料に関するご注意事項等

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合 お申込み/販売会社は …株式会社三菱UFJ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号 加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会	金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合 ●お問合せ・ご照会は …株式会社三菱UFJ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号 加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会	設定・運用は …三菱UFJ国際投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
●委託金融商品取引業者/販売会社は …三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号 加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会		

・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

当ファンドの運用状況と今後の運用方針(2022年7月29日現在)

当ファンドは、マッコーリー グローバル・インフラ債券マザーファンドへの投資を通じて、世界の米ドル建てインフラ債券を高位に組み入れる運用を行いました。当ファンドが投資するマッコーリー グローバル・インフラ債券マザーファンドでは、2022年7月末時点では、景気の先行き不透明感が高まったこと等から市況変動の影響を受けやすい銘柄の保有比率を引き下げる等、ディフェンシブなポートフォリオを構築しています。

【デュレーション*】
金利見通しの不確実性が高い環境下、市場対比で概ね中立としました。今後も、金利見通しに応じて機動的にポジションを構築します。
*デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

【格付別】
高格付け債券と比べて相対的に利回りの高いBBB格の組入比率を市場対比で多めにしました。

【セクター別】
資源価格の上昇の恩恵を受けやすいエネルギーセクターの組入を市場対比で多めにしています。また、市況変動の影響を受けにくい公益セクターの銘柄についてはタイミングを見計らい組入比率を引き上げていく方針です。一方で、エネルギーセクターの銘柄が他のセクターに比べて市況変動の影響を受けやすい点については引き続き注視していきます。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

■基準価額(1万口当たり)の推移 (期間:2012年6月1日(設定日)~2022年7月29日、日次)



・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■分配金実績(税引前)、1万口当たり

為替ヘッジあり	2022年7月	設定来累計	為替ヘッジなし	2022年7月	設定来累計
	20円	3,090円		70円	8,010円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

債券格付分布とポートフォリオ特性(2022年7月29日現在)

■債券格付分布

格付	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
AAA格	0.0%	0.0%
AA格	4.5%	4.6%
A格	21.2%	21.4%
BBB格	70.3%	71.1%
BB格以下	0.0%	0.0%
無格付	0.0%	0.0%

■ポートフォリオ特性

平均格付	BBB+格
■ご参考(各債券指数の格付)	
対象	格付
米国投資適格社債	BBB+格
米国国債	AA+格
日本国債	A+格
世界国債(日本除く)	AA格

・「債券格付分布」は、S&P、Moody's、Fitchのうち2番目に高い格付を表示しています。2社の格付のみの場合には、低い方の格付を表示、1社の格付のみの場合にはその格付を表示しています。なお、付加記号(+、-)を省略して集計し、S&Pの格付記号に基づき表示しています。
・「ポートフォリオ特性」の平均格付とは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付ではありません。・「ご参考(各債券指数の格付)」の格付は各出所元の定義によります。出所元がレンジで格付を表示している場合は低い方の格付を表示しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

(出所)Bloomberg、FTSE等のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況、作成時点での見通しまたは分析です。これらは、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

●ファンドの目的

世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

●ファンドの特色

投資対象 世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券等が実質的な主要投資対象です。
・インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要な不可欠なサービスを提供する企業をいい、当該企業が発行する米ドル建て債券等をインフラ債券といいます。

運用方法 債券への投資にあたっては、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業務分析等の信用リスク分析に基づき、銘柄選定を行います。
・投資する債券は、原則として取得時においてBBB-格相当以上の格付けを取得しているものに限ります。
・デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国国債等に投資する場合があります。

運用の委託先 債券等の運用にあたっては、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

為替対応方針 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。
・「為替ヘッジあり」コースは、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
※為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
・「為替ヘッジなし」コースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

分配方針

・毎月の決算時(10日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかかった場合も同様です。

●投資リスク

基準価額の変動要因:基準価額は、金利変動による組入公社債の価格変動や為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみならずさまに帰属します。したがって、投資者のみならずさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)× 2.2%(税抜 2%) で得た額 ※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から10%優遇。 ■スイッチングの場合ありません。
	換金時	信託財産留保額

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.32%(税抜 年率1.2%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。